

売上・利益の改善続く、消費増税の影響は短期間との見方

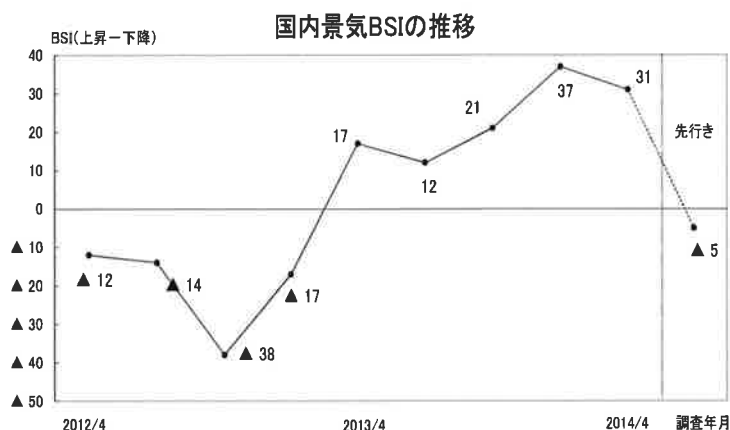
—— 第139回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第139回企業経営動向調査」(対象企業1,018社:回答企業数:303社、回答率:29.8%)によると、売上、利益とも改善が続いている。先行きは消費増税による反動減が懸念されるが、影響は短期間で終了するとの見方が多い。

最近(2014年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」37%、「下降」6%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+31となり、前回調査(2014年1月)の+37から6ポイントとやや悪化した。

調査時期は消費増税直後であったが、国内景気のBSIは、2013年4月調査以降5期連続のプラスで、引き続き高い水準となった。国内景気については回復の動きが続いているとの見方が多い。
(先行き)

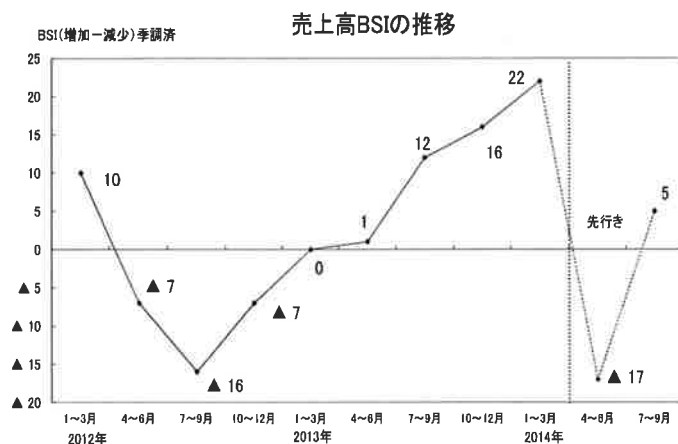
先行き(約6カ月後)については「上昇」23%、「下降」28%で、BSIは▲5と現状から36ポイントの悪化となっている。消費増税の影響を懸念しているところが多いものとみられる。



2014年1~3月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+22となり、前回調査対象期間(2013年10~12月期)の+16に比べ6ポイント改善した。

売上高は持ち直しの動きが続いており今回調査で6期連続の改善となった。また、1~3月期については消費増税前の駆け込み需要の影響もあったとみられ、改善幅も比較的大きくなった。
(先行き)

先行きについては、2014年4~6月期のBSIが▲17、7~9月期は+5となり、4~6月期については消費増税による反動減を見込むものの、7~9月期はプラスとなり、影響は短期間で終了するとの見方が多い。



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近(2014年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」37%、「下降」6%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+31となり、前回調査(2014年1月)の+37から6ポイントとやや悪化した。

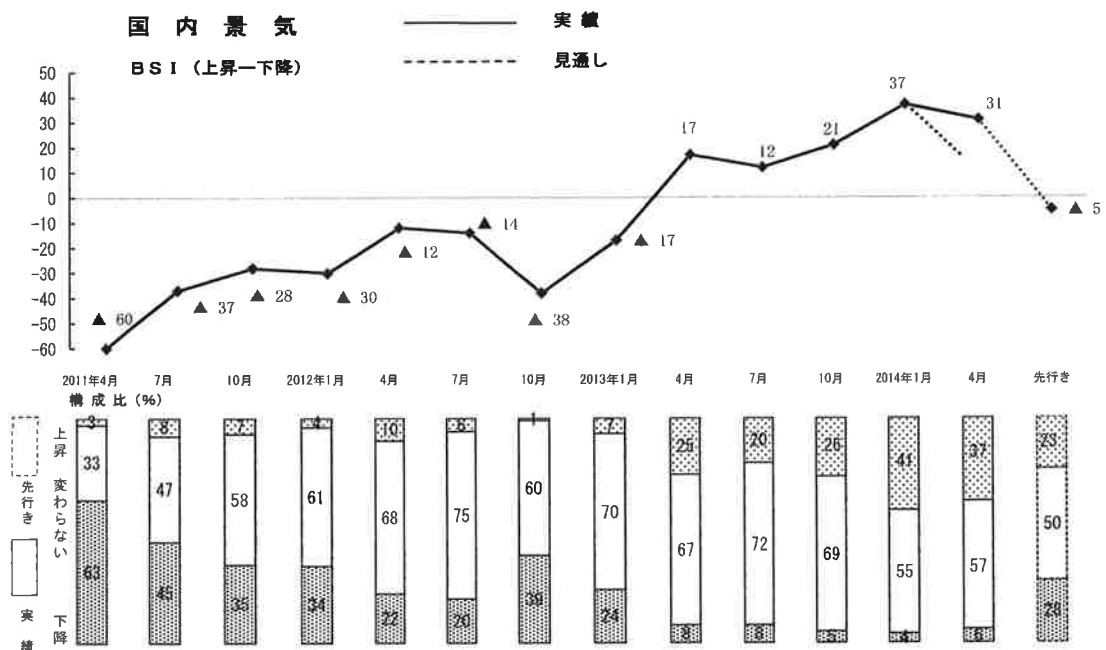
調査時期は消費増税直後であったが、国内景気のBSIは、2013年4月調査以降5期連続のプラスで、引き続き高い水準となった。国内景気については回復の動きが続いているとの見方が多い。

業種別にみると製造業はBSI+36で前回調査の+33から3ポイントの改善、非製造業は同+27で前回調査の+38から11ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」23%、「下降」28%で、BSIは▲5と現状から36ポイントの悪化となっている。消費増税の影響を懸念しているところが多いものとみられる。

業種別では、BSIが製造業では+2と現状より34ポイントの悪化、非製造業では▲9で同36ポイントの悪化となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」25%、「下降」16%で、BSIは+9と前回調査の+10から1ポイントの悪化となった。

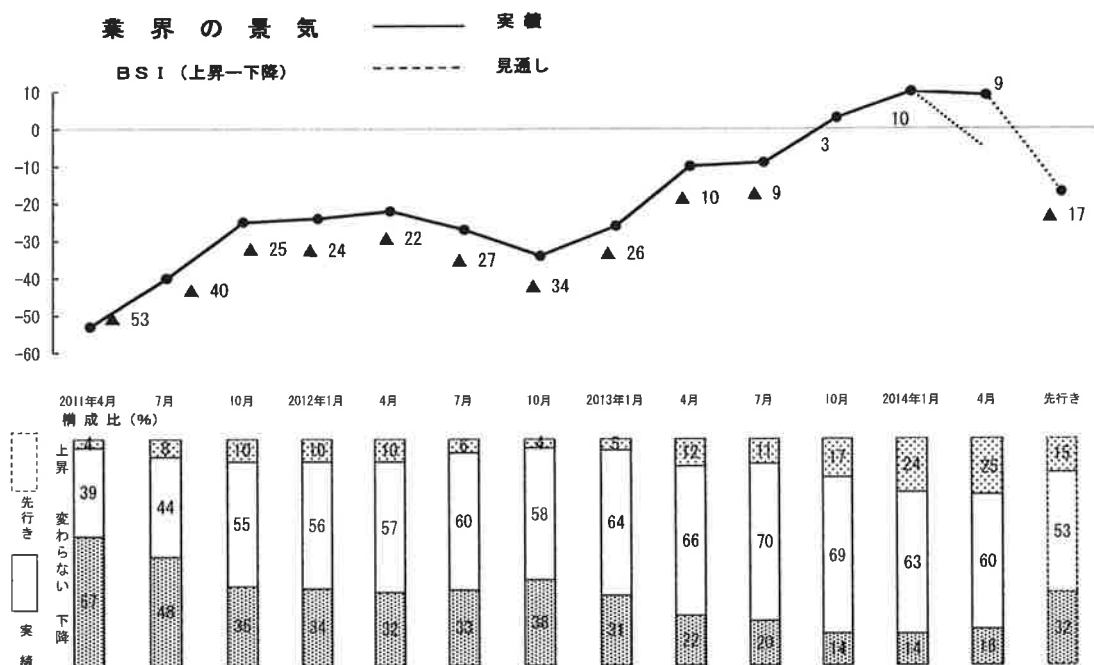
業界景気の見方は国内景気に比べ慎重で、BSIがプラスとなったのは2013年10月調査以降であるが、今回調査は前回に比べほぼ横ばいで3期連続のプラスを継続した。また、悪化の度合いは国内景気に比べ小さい。

業種別にみると、製造業はBSI +14で前回調査の+12から2ポイントの改善、非製造業は同+5で前回調査の+8から3ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」15%、「下降」32%で、BSIは▲17と現状から26ポイントの悪化となった。国内景気同様、消費増税の影響を懸念しているところが多いものとみられる。

業種別では、製造業のBSIが▲11で現状より25ポイントの悪化、非製造業は▲21で26ポイントの悪化といずれの業種も悪化となっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業31%、「悪い」とする企業11%で、BSIは+20となり前回調査の+15から5ポイントの改善となった。今回調査のBSI +20は、1991年4月調査の+23以来の高い水準である。

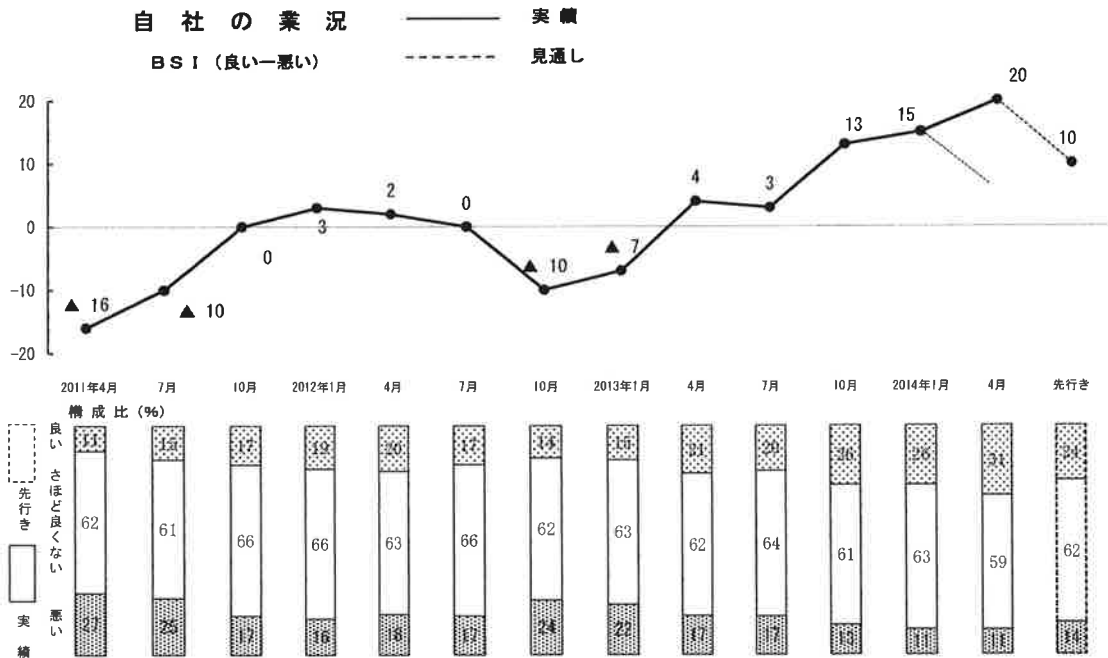
景気の回復から、売上、利益が持ち直しているところも増えており、自社の業況についての見方も改善が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +24で前回調査の+15から9ポイントの改善、非製造業は同+17で前回調査の+14から3ポイントの改善と、いずれの業種も改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業24%に対し、「悪い」とする企業は14%、BSIは+10と現状から10ポイントの悪化となった。悪化の度合いは、国内景気、業界景気に比べ小さく、BSIはプラスを維持している。消費増税の影響は自社業況に対しては小さいとみる企業も多い。

業種別では、製造業のBSIは+18で現状から6ポイントの悪化、非製造業は同+5で現状から12ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2014年1～3期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+22となり、前回調査対象期間（2013年10～12月期）の+16に比べ6ポイント改善した。

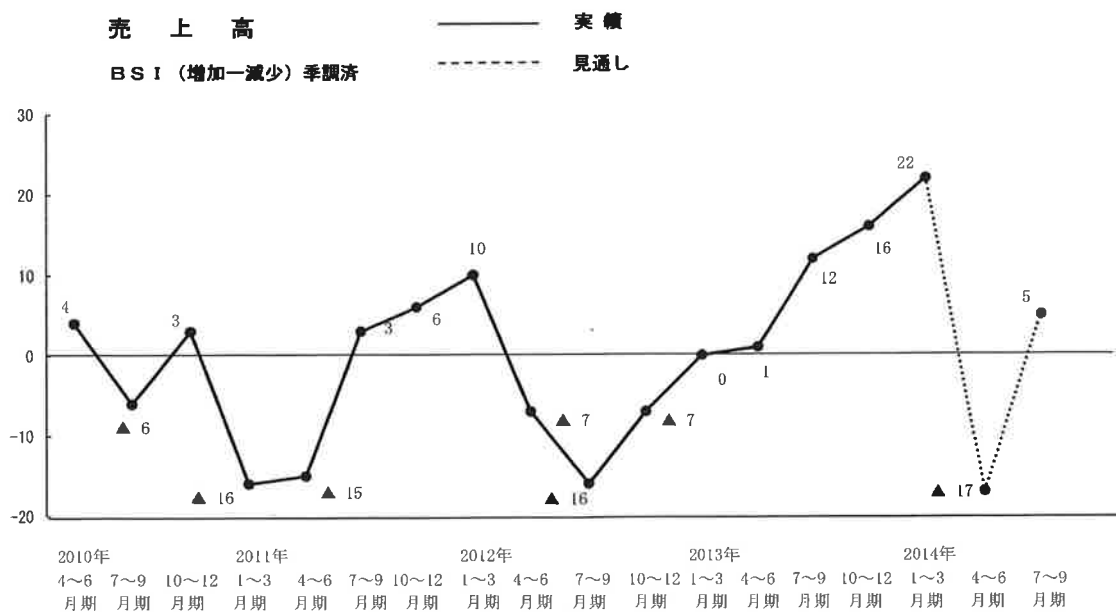
売上高は持ち直しの動きが続いており今回調査で6期連続の改善となった。また、1～3月期については消費増税前の駆け込み需要の影響もあったとみられ、改善幅も比較的大きくなった。

業種別にみると、製造業のBSIが+23と前回調査の+22から1ポイントの改善、非製造業は同+19で前回調査の+13から6ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2014年4～6月期のBSIが▲17、7～9月期は+5となり、4～6月期については消費増税による反動減を見込むものの、7～9月期はプラスとなり、影響は短期間で終了するとの見方が多い。

業種別では、製造業が2014年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+23→▲16→+11、非製造業では同様に+19→▲18→0と、いずれも4～6月期に悪化、7～9月期に回復となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2014年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+13となり、前回調査対象期間(2013年10～12月期)の+11から2ポイントの改善となった。BSIは3期連続でプラスとなり、経常利益についても売上高同様に改善が続いている。

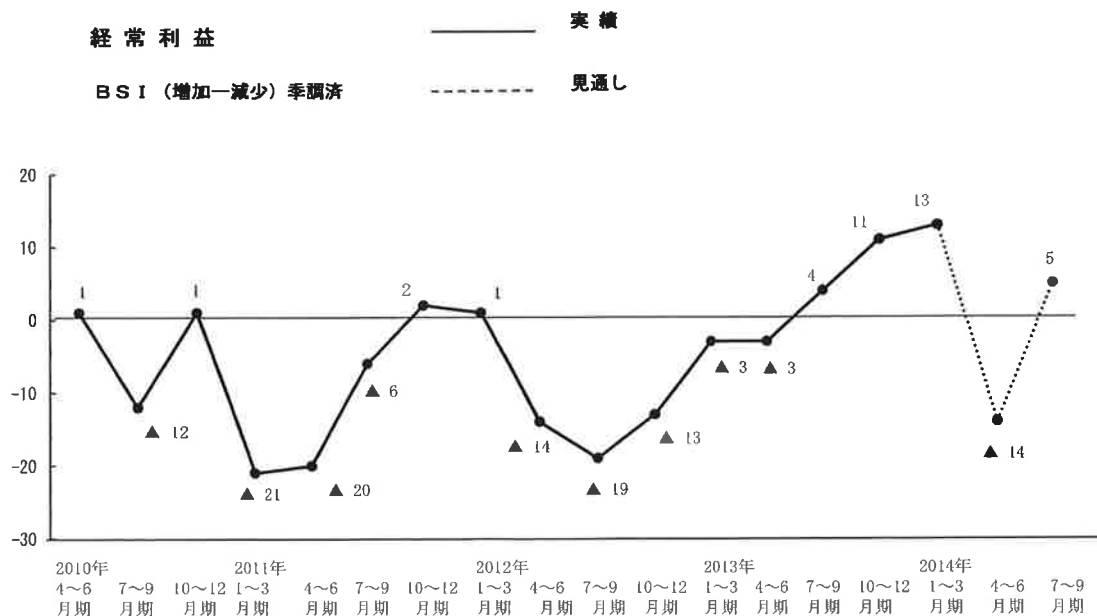
利益が増加したとすることで増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好転」をあげるところが84%で最も多く、次いで「諸経費の圧縮」19%となっているが、「販売単価の上昇」も18%とこのところ増えてきており(前回16%、前々回14%)、販売単価の引き上げが利益の増加につながっているところも出てきている。

業種別にみると、製造業のBSIは+10で前回調査の+11から1ポイントの悪化、非製造業は+15で前回調査の11から4ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2014年4～6月期はBSIが▲14、7～9月期は+5となり、売上高同様4～6月期には悪化するものの、7～9月期については回復を見込んでいる。

業種別では、製造業が2014年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+10→▲11→+7、非製造業では+15→▲15→+3となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

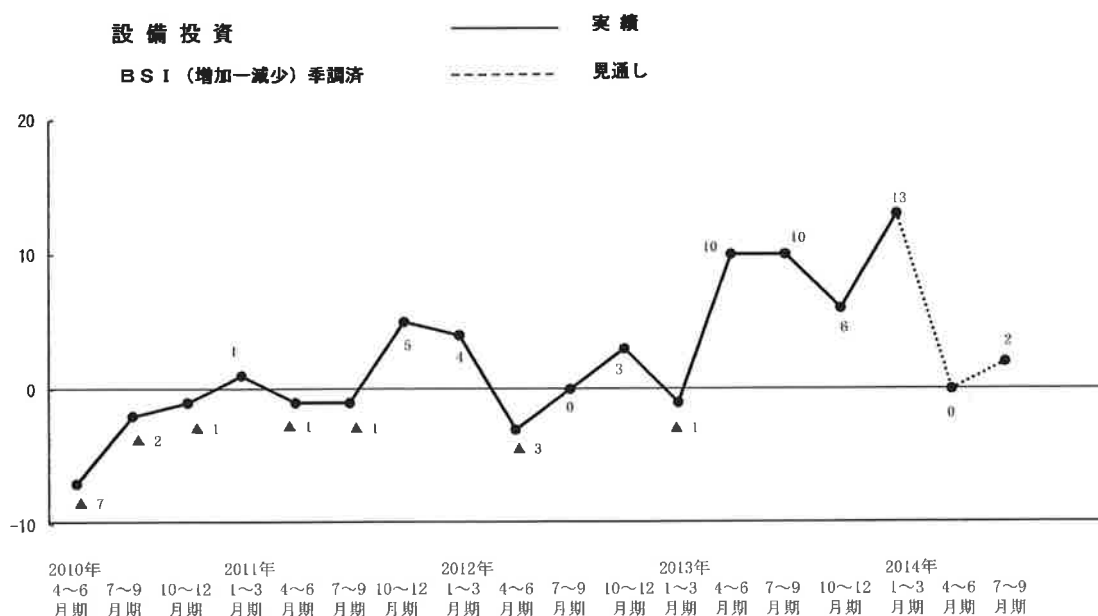
2014年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+13と、前回調査対象期間（2013年10～12月期）の+6から7ポイントの改善となった。設備投資のBSIはやや振れはあるものの売上、利益が持ち直すなか改善傾向にある。

業種別にみると、製造業のBSIが+12、前回調査の+8に比べ4ポイントの改善、非製造業は同+14、前回調査の+4に比べ10ポイントといずれも改善となった。

(先行き)

先行きについては、2014年4～6月期のBSIが0、7～9月期は+2となった。4～6月期は消費増税の影響もありやや慎重な姿勢がみられるが、その後は回復する見通しとなっている。

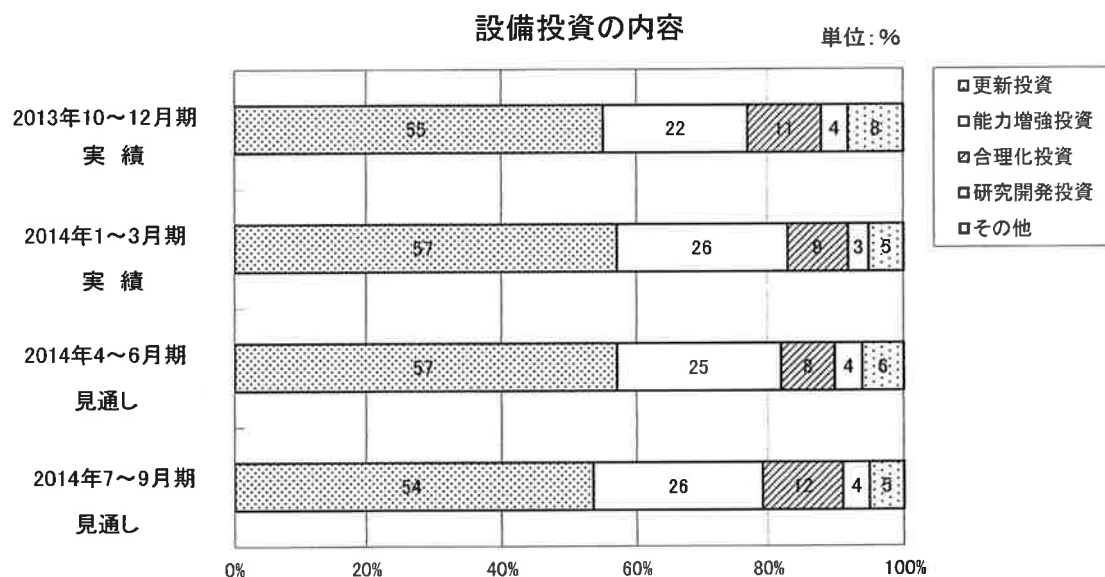
業種別では、製造業が2014年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+12→+5→+7、非製造業では+14→▲4→▲2となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2014年1～3月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」3%となった。2013年10～12月期と比べると「能力増強投資」の割合が4ポイント増え、投資内容も積極的なものが出ているが、「更新投資」の割合が引き続き過半を占めている。

4～6月期と7～9月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、「能力増強投資」の割合は横ばいである。設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は33%、「減少」とした企業は12%で、BSIは+21と前回調査の+1から20ポイントの改善となった。

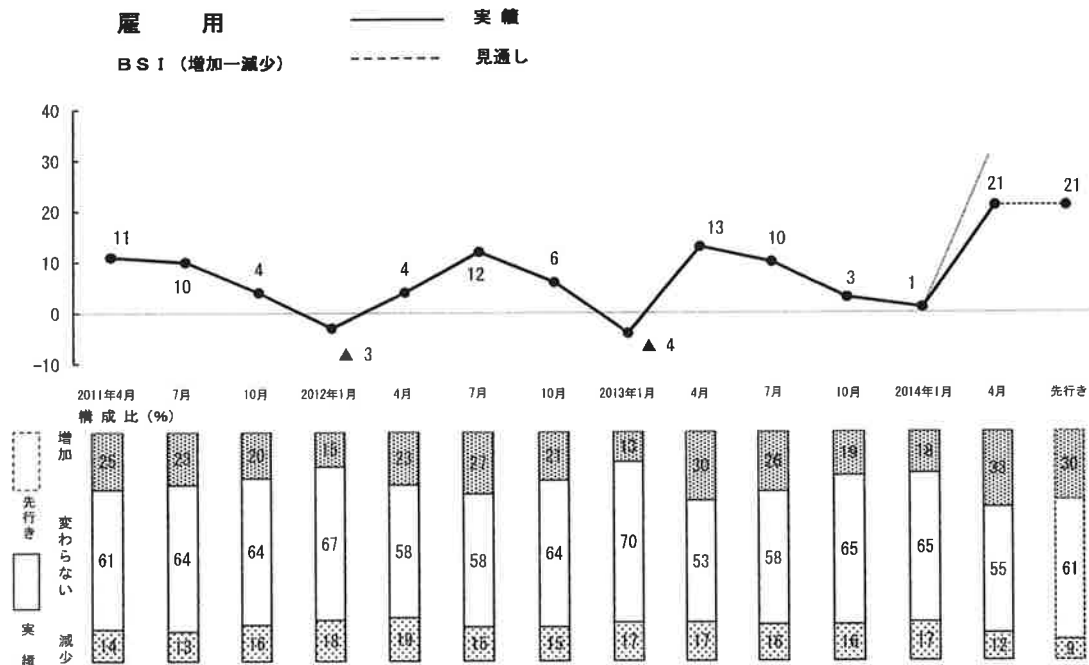
雇用のBSIは、4月調査は新卒者の採用もあり例年上昇する傾向にあるが、その度合いは例年に比べて大きく、雇用については改善している。

業種別にみると、製造業のBSIは+24、前回調査の+1より23ポイントの改善、非製造業は同+19で前回調査の0より19ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が30%、「減少」とする企業が9%でBSIは+21と現状から横ばいである。増加とするところが多く、雇用は当面改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業のBSIは+15と現状に比べ9ポイントの悪化、非製造業は同+25と同6ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

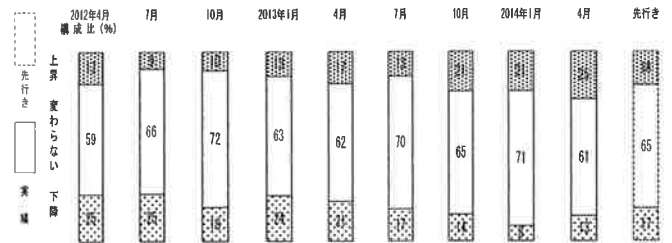
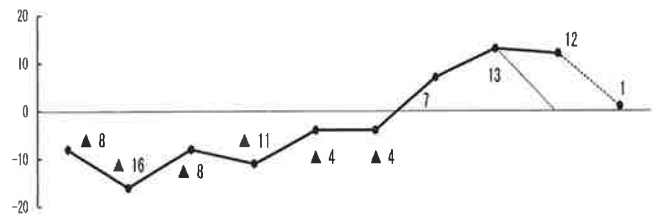
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」25%、「下降」13%でBSI (上昇-下降) は+12となった。前回調査と比べるとBSIは1ポイント悪化したが、3期連続のプラスであり、設備操業度は改善傾向にある。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」18%、「下降」17%となりBSIは+1と現状より11ポイントの悪化となった。消費増税の影響などから、設備操業度は低下を見込むところが多くなっている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

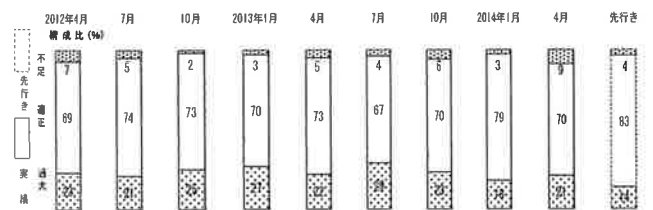
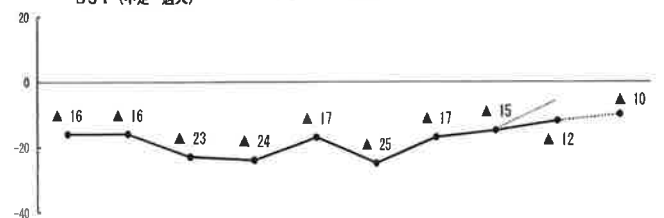
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」9%、「過大」21%でBSI (不足-過大) は▲12と前回調査の▲15から3ポイントの改善となった。在庫水準については、景気の持ち直しもあり緩やかながら改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲10と、現状より2ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は83%となり、引き続き改善を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - 見通し



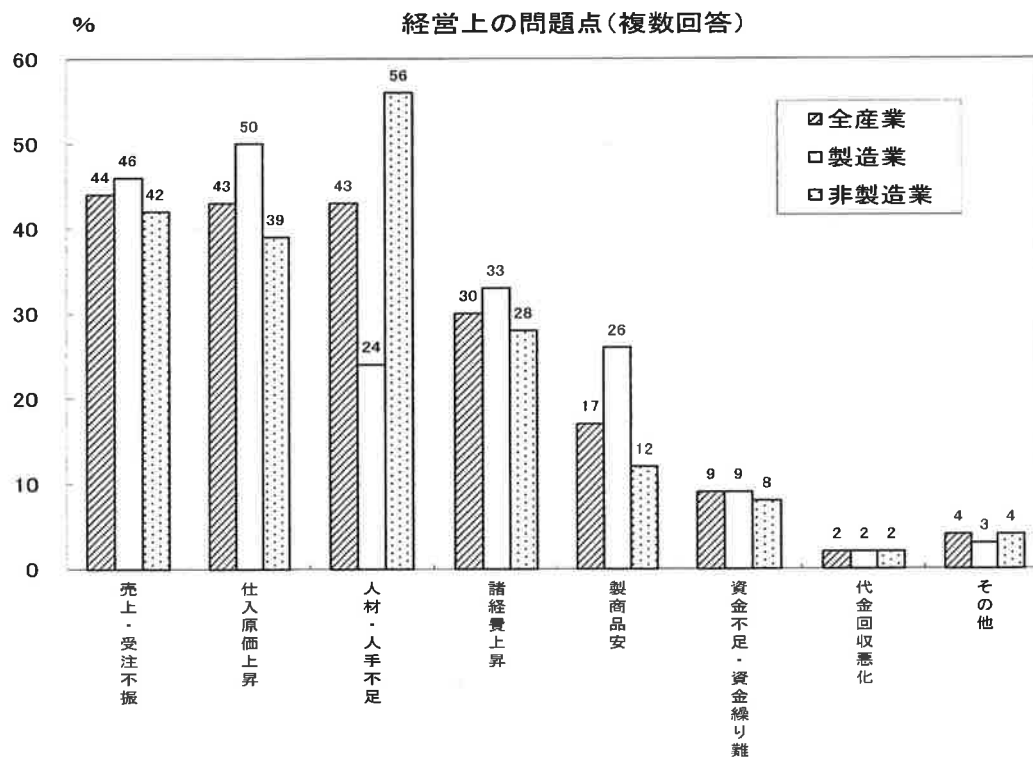
3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が44%、「仕入原価上昇」が43%、「人材・人手不足」が43%と、この3つがほぼ同じ割合で多い結果となった。

1年前の調査では、「売上・受注不振」が53%、「仕入原価上昇」40%、「人材・人手不足」32%であったのに比べると、「売上・受注不振」が減少し「人材・人手不足」が増加している。

これに続いて、「諸経費上昇」（30%）、「製商品安」（17%）、「資金不足・資金繰り難」（9%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「仕入原価上昇」を50%の企業があげている。次いで「売上・受注不振」（46%）、「諸経費上昇」（33%）、「製商品安」（26%）と続く。非製造業では「人材・人手不足」（56%）が最も多く、次いで「売上・受注不振」（42%）、「仕入原価上昇」（39%）、「諸経費上昇」（28%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇ー下降)			業界の景気 (上昇ー下降)			自社の業況 (良いー悪い)		
		2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し	2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し	2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し
		全 産 業	37	31	▲ 5	10	9	▲ 17	15	20
製 造 業	33	36	2	12	14	▲ 11	15	24	18	
食 料 品	44	13	▲ 25	▲ 33	▲ 38	▲ 63	▲ 11	0	13	
織 維	0	50	▲ 50	0	25	▲ 50	▲ 50	0	▲ 25	
化 学	0	29	0	0	14	▲ 14	33	43	57	
窯 業・土 石	100	60	0	100	40	0	100	20	0	
鉄 鋼	100	100	100	100	0	100	0	▲ 100	50	
非 鉄 金 属	40	57	57	20	29	29	20	29	14	
金 属 製 品	10	64	▲ 14	30	64	▲ 14	20	64	14	
一 般 機 械	38	20	0	25	0	0	13	20	20	
電 気 機 械	38	18	12	15	▲ 6	18	8	0	18	
輸 送 機 械	54	78	▲ 33	46	67	▲ 22	46	56	33	
精 密 機 械	17	43	29	33	14	▲ 29	17	0	0	
木 材 木 製 品	67	50	0	67	75	▲ 25	33	50	25	
紙・紙加工品	0	0	▲ 17	▲ 25	▲ 33	▲ 50	25	33	17	
印 刷	13	14	▲ 14	▲ 38	▲ 71	▲ 71	▲ 38	▲ 29	▲ 43	
そ の 他	35	18	18	▲ 12	18	18	12	47	41	
非 製 造 業	38	27	▲ 9	8	5	▲ 21	14	17	5	
卸 売	40	32	▲ 9	3	5	▲ 14	17	36	18	
小 売	22	28	▲ 29	▲ 22	▲ 7	▲ 54	▲ 13	10	▲ 25	
建 設	44	28	▲ 4	42	34	0	39	24	21	
不 動 産	58	22	▲ 9	38	4	▲ 23	22	22	9	
運 輸・倉 庫	47	24	▲ 19	12	18	▲ 13	0	24	19	
電 気・ガ ス	33	40	40	▲ 17	0	0	▲ 17	0	0	
情 報 通 信	50	0	▲ 33	▲ 25	0	▲ 33	25	▲ 33	▲ 33	
飲 食 店	0	63	38	▲ 33	▲ 13	▲ 13	▲ 17	13	25	
サ ー ビ ス	31	21	▲ 9	▲ 2	▲ 4	▲ 21	18	9	2	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し
全産業	17	▲24	9	22	▲17	5	10	▲21	8	13	▲14	5
製造業	17	▲22	18	23	▲16	11	6	▲18	16	10	▲11	7
食料品	▲13	▲25	25	1	▲40	▲6	▲13	▲43	0	▲7	▲44	▲28
繊維	50	▲50	25	73	▲65	10	▲25	▲100	25	▲20	▲93	13
化学	43	▲29	0	64	▲33	4	14	0	0	36	▲11	▲3
窯業・土石	0	▲20	40	31	12	51	▲40	▲60	20	▲7	▲33	26
鉄鋼	▲50	100	100	▲22	100	87	▲50	100	100	▲19	83	67
非鉄金属	29	14	14	38	9	5	29	0	29	28	2	19
金属製品	47	▲20	67	56	▲6	55	27	▲20	60	30	▲8	48
一般機械	▲40	▲60	20	▲25	▲47	1	20	▲60	40	3	▲60	22
電気機械	12	▲24	18	14	▲7	12	0	6	24	6	19	19
輸送機械	22	▲44	11	26	▲32	▲13	11	▲44	0	13	▲28	▲32
精密機械	43	▲29	14	42	▲27	28	29	0	14	25	6	32
木材木製品	50	▲50	▲25	35	▲12	▲30	25	▲25	▲25	17	39	▲40
紙・紙加工品	▲33	0	33	52	▲13	30	▲33	0	17	17	▲7	2
印刷	▲29	▲43	▲29	-	-	-	▲14	▲43	▲33	-	-	-
その他	29	▲6	▲6	12	0	4	24	▲6	▲6	15	▲2	4
非製造業	17	▲26	3	19	▲18	0	13	▲22	2	15	▲15	3
卸売	0	▲23	▲18	12	▲8	▲13	▲9	▲14	▲5	▲4	▲2	2
小売	14	▲62	▲10	15	▲44	▲20	31	▲59	▲10	17	▲34	▲19
建設	55	▲31	14	50	▲8	18	52	▲34	17	42	▲13	27
不動産	26	▲30	17	15	▲25	7	30	▲18	19	32	▲15	17
運輸・倉庫	6	▲12	18	35	▲3	37	▲12	0	6	3	2	11
電気・ガス	80	▲80	▲80	-	-	-	80	▲80	▲80	-	-	-
情報通信	0	▲33	▲33	-	-	-	▲67	▲33	▲33	-	-	-
飲食店	▲38	25	13	-	-	-	▲38	13	25	-	-	-
サービス	4	▲6	11	7	▲10	9	▲6	▲2	2	0	▲6	4

業種 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し
	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し	2014年 1~3月 実績	2014年 4~6月 実績見込み	2014年 7~9月 見通し			
全産業	16	▲4	3	13	0	2	1	21	21
製造業	16	3	8	12	5	7	1	24	15
食料品	25	25	38	26	18	49	▲11	25	50
繊維	0	0	25	2	▲5	18	50	25	▲25
化学	0	14	14	▲13	8	5	17	14	▲29
窯業・土石	▲20	20	0	▲32	34	10	33	60	0
鉄鋼	100	50	50	100	56	38	0	100	0
非鉄金属	43	▲14	14	43	▲11	1	0	29	14
金属製品	33	▲13	13	40	▲16	27	0	27	40
一般機械	20	▲20	▲20	6	▲28	▲16	0	0	20
電気機械	▲6	18	6	▲6	20	10	▲23	18	0
輸送機械	22	11	0	14	10	▲9	15	22	22
精密機械	29	▲29	0	11	▲22	12	0	43	0
木材木製品	▲25	▲25	0	▲28	▲44	▲4	67	▲25	75
紙・紙加工品	20	▲20	▲20	9	▲19	▲9	25	0	33
印刷	29	▲14	0	-	-	-	▲13	0	▲14
その他	13	19	13	22	25	17	▲6	41	19
非製造業	16	▲8	0	14	▲4	▲2	0	19	25
卸売	20	▲30	▲15	21	▲30	▲15	▲13	9	18
小売	15	▲15	▲15	6	▲6	▲14	▲30	14	7
建設	15	0	▲8	15	1	▲10	22	28	28
不動産	33	10	14	31	5	▲1	13	30	55
運輸・倉庫	29	▲12	12	19	2	17	0	29	35
電気・ガス	0	0	0	-	-	-	0	20	0
情報通信	▲33	▲33	▲33	-	-	-	25	50	33
飲食店	▲29	29	▲14	-	-	-	▲17	29	13
サービス	16	▲11	14	17	▲12	10	2	9	24

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し	2014年 1月 前回調査	2014年 4月 今回調査	2014年 9月まで 見通し
全産業	—	—	—	—	—	—
製造業	13	12	1	▲ 15	▲ 12	▲ 10
食料品	11	57	14	▲ 11	14	14
繊維	0	33	0	▲ 100	▲ 100	▲ 67
化学	17	14	0	0	▲ 14	▲ 43
窯業・土石	33	▲ 40	40	0	0	25
鉄鋼	0	0	50	0	▲ 50	0
非鉄金属	20	33	33	▲ 20	▲ 17	0
金属製品	20	53	7	▲ 10	7	13
一般機械	25	▲ 20	▲ 60	▲ 13	0	0
電気機械	▲ 17	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 27	▲ 27
輸送機械	23	▲ 11	0	▲ 15	0	▲ 11
精密機械	0	29	29	▲ 67	▲ 29	▲ 14
木材木製品	0	0	33	▲ 67	0	0
紙・紙加工品	25	▲ 33	▲ 50	0	▲ 17	▲ 17
印刷	0	▲ 29	▲ 29	▲ 14	0	0
その他	19	31	0	0	▲ 13	▲ 21
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成26年4月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2014年1～3月期の経営動向及び、4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,018社のうち、303社(回答率29.8%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,018	303	100.0	93.1
製 造 業	335	120	39.6	97.5
食 料 品	42	8	2.6	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	7	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.7	100.0
鉄 鋼	10	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.3	100.0
金 属 製 品	24	15	5.0	93.3
一 般 機 械	36	5	1.7	100.0
電 気 機 械	39	17	5.6	100.0
輸 送 機 械	33	9	3.0	88.9
精 密 機 械	15	7	2.3	85.7
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.0	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.6	100.0
非 製 造 業	683	183	60.4	90.2
卸 売	101	22	7.3	95.5
小 売	97	29	9.6	69.0
建 設	75	29	9.6	100.0
不 動 産	64	23	7.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	17	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.7	100.0
情 報 通 信	54	3	1.0	100.0
飲 食 店	46	8	2.6	75.0
サ ー ビ ス	139	47	15.5	87.2